

1. 基本構想の目的

全国的に少子化が進む中、多気町においても児童数が年々減少し、その傾向は今後も続くことが予想されています。また、町内の公立学校のうち、相可小学校、津田小学校及び外城田小学校の3校は、施設の老朽化が進んでいる状況にあります。このような状況において、本町では今後減少していくと推計される児童数及び学級に対し、小学校の適正規模化を図り、適切で充実した教育環境を維持していくため、相可小学校、佐奈小学校、津田小学校、外城田小学校の既存小学校4校を対象とし、新設校として統合を予定しています。「多気地域統合小学校建設基本構想」は、施設整備に係る基本的な考え方、方向性等を示すものです。

2. 前提条件の整理

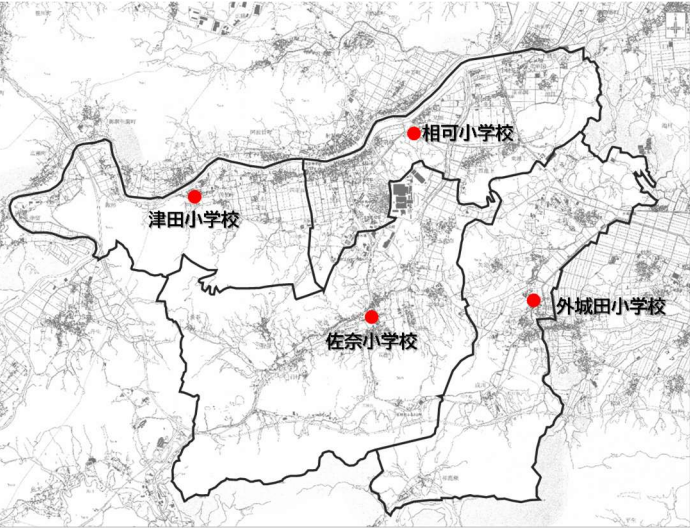
既存施設(校舎、体育館)の現況(令和6年現在)

統合対象である相可小学校、佐奈小学校、津田小学校及び外城田小学校のうち、佐奈小学校の校舎を除くほとんどの小学校施設は築年数30年以上が経過しております。

多気町地域小学校における既存校舎の老朽化は顕著に進んでおり、児童が安心して学ぶことができる学習環境を提供するために、新たな小学校施設の整備が喫緊の課題です。

学校名	建物	建築年度	構造/階数	経過年数 (令和6年現在)	耐震性
相可小学校	校舎	1971年 (S46)	RC造/3階	53年	有
	校舎(増築部分)	1997年 (H9)	S造/2階	27年	有
	体育館	1997年 (H9)	RC造/1階	27年	有
佐奈小学校	校舎	2006年 (H18)	RC造/2階	18年	有
	体育館	1982年 (S57)	RC造/1階	42年	有
津田小学校	校舎	1971年 (S46)	RC造/2階	53年	有
	校舎(増築部分)	1987年 (S62)	S造/2階	37年	有
	体育館	1981年 (S56)	SRC造/2階	43年	有
外城田小学校	校舎	1989年 (H1)	RC造/2階	35年	有
	体育館	1984年 (S59)	RC造/2階	40年	有

出典：多気町公共施設等総合管理計画 個別施設計画



相可小学校



佐奈小学校



津田小学校



外城田小学校

既存小学校の位置・校舎写真

3. 施設整備に関する基本的方針

統合小学校の整備コンセプトは「多気地域小学校統合にあたっての基本的方針（令和5年12月変更）」及び文部科学省令和4年4月「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告を基に、子ども達や教職員、そこに集う人々にとって、明日また行きたいと思える学校・生き生きと輝く学校をめざし、整備コンセプトを以下のとおりとします。

整備コンセプト1：個別最適な学びと協働的な学びを実現する学習環境の整備

- ・主体的・対話的で深い学びを可能とし、多様な学習形態に柔軟に対応できる空間
- ・ICT等の新たな学びの環境、一人ひとりの習熟度に合わせて最適化された学習環境

整備コンセプト2：健やかな学習・生活空間の実現

- ・児童の笑顔と元気があふれ、心身ともに健康的に過ごせる生活空間
- ・多気町の豊かな自然を五感で感じられる学習空間

整備コンセプト3：地域や社会と連携・協働できる、共創空間の実現

- ・地域コミュニティと児童、教職員が連携・協働する交流拠点
- ・地域住民から親しまれ、地域全体で児童を育てる環境
- ・施設開放時の利便性、児童の安全性を両立する、地域の活動拠点

整備コンセプト4：安全・安心な施設の整備

- ・児童が安全・快適に過ごせる環境
- ・ユニバーサルデザインの導入により、誰もが過ごしやすい環境
- ・頻発化・激甚化する自然災害に強く、地域住民にとっても安全・安心な拠点施設

整備コンセプト5：脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な学習環境の整備

- ・環境教育の場として、環境配慮技術の効果が感じられる施設
- ・学びの変化や児童数の増減等にフレキシブルに対応できる、長く使いやすい施設
- ・再生可能エネルギーや省エネルギー技術を積極的に導入した施設

※以下の図は、文部科学省 令和4年4月「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告より、本事業の参考となるイメージ図を抜粋したものです。



多様な学習活動が展開できる空間



学習活動に柔軟に対応できる
多目的な空間



木材を利用し温かみのあるリビング空間



地域の人たちと連携・協働する共創空間



地域の避難所としての防災機能の強化、居住性等の確保



太陽光発電設備を導入し環境教育に活用

4. 学級数の検討

児童数・学級数の検討

多気町の出生数と人口動態（国立社会保障・人口問題研究所による人口推計）から令和 13 年度の児童数を推計し、学級数を検討しました。令和 13 年度では児童数 369 人、学級数 13 学級となる見込みです。教室数については、多様な学習活動に柔軟に対応できるよう検討していきます。

年度	項目	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	特別支援	合計
令和 5 年度	児童数(人)	72	85	85	82	83	67	(20)	474
	学級数(学級)	3	3	3	3	3	2	—	17
令和 13 年度(開校予定年度)	児童数(人)	44	45	70	70	67	73	—	369
	学級数(学級)	2	2	2	2	2	3	—	13

参考資料：多気町小学校学齢簿・多気町住民基本台帳

5. 建設候補地の検討

建設候補地の比較・検討を行った結果、統合小学校の建設候補地として、最も評価の高い「建設候補地 B（天啓東）」を選定しました。

	建設候補地 A（現相可小学校）	建設候補地 B（天啓東）	建設候補地 C（黒田山）
現況			
所在地	三重県多気郡多気町兄国	三重県多気郡多気町相可	三重県多気郡多気町兄国
面積	32,000 m ²	40,000 m ²	40,000 m ²
所有者	町有地、民有地	民有地	民有地
地盤レベル	現況 21.5～22.2m	現況 41.7～58.4m	現況 30.0～51.2m
既存施設	校舎、体育館、プール等 隣接敷地に公民館	該当なし	該当なし
建築基準法	区域区分非設定区域	区域区分非設定区域、風致地区、 特定用途制限地域	区域区分非設定区域、工業地域
森林法	適用なし	適用あり	適用あり
農地法	適用あり	適用なし	適用なし
災害	浸水想定区域 家屋倒壊等氾濫想定区域	該当なし	該当なし
評価	○	◎	○
	・統合小学校の整備は可能 ・既存小学校地を拡張する必要 ・周辺のインフラ整備（道路整備工事等）も必要 ・浸水想定区域であるため、洪水に対する避難所機能を確保が困難 ・既存校舎を活用しながら工事を実施するため、学校運営及び周辺住民への影響が大きい ・隣接する公民館機能を複合させることで社会教育施設との連携が可能	・建設候補地に最も適している ・埋蔵文化財包蔵地の調査と大規模な造成工事、インフラ整備（上水道管敷設替）が必要 ・自然災害に対する安全性は高く、周辺に民家等が少ないため、周辺への工事の影響は少ない ・周辺に中学校、こども園、文化会館等があり、社会教育施設との交流や連携が図りやすい ・来校時、道路網が整備されており、児童・保護者の交通の便が良い	・統合小学校の整備は可能 ・候補地全体が埋蔵文化財包蔵地となるため、広域的かつ長期間の調査が必要となる、また、大規模な造成工事、インフラ整備（道路整備）が必要 ・自然災害に対する安全性は高く、周辺に民家等が少ないため、周辺への工事の影響は少ない ・周辺に社会教育施設が少なく、交流や連携が図りにくい

6. 事業手法の検討

本事業では、メンテナンスの効率化、ランニングコストの抑制、施設の長寿化及び、効率的な管理・運営などを目的として PPP/PFI 手法などの民間活力を活用した事業手法の施設整備・維持管理についての検討を行います。

7. 事業スケジュール

事業スケジュールについては、令和 13 年度中の統合小学校の供用開始を目指し、今後具体的な検討を進めていきます。また、既存小学校において 1 校に対して複式学級が 2 学級発生する令和 10 年度に、相可小学校以外の 3 校を先行統合することも視野に詳細な検討を進めます。

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
基本構想・基本計画		民間活力可能性調査	事業者公募・選定	基本設計・実施設計 ● 3校統合		建設工事		4校統合・開校

8. まとめと今後の検討

本構想では、施設整備に関する基本的方針、施設規模、建設候補地等について整理しました。今後、基本計画の策定にあたり、次の 6 つの点を計画推進のための検討課題・方針とします。

○都市計画マスタープランにおける交流拠点〔のびのびパーク天啓周辺ゾーン〕に適した計画の検討

建設候補地 B（天啓東）は、第 2 次多気町都市計画マスタープランにおいて、交流拠点〔のびのびパーク天啓周辺ゾーン〕に位置しています。そのため、良好な自然的景観の維持に努めるとともに、周辺施設との連携を図り、地域の交流拠点としてまちづくりの方針に資する施設となるよう検討・計画を進めていきます。

○整備条件の整理（施設規模、事業手法等）

将来の児童数推移を踏まえ、適正な統合小学校の規模（必要諸室や面積等）を検討します。また、本事業が効率的かつ効果的な事業となるよう、PPP/PFI 手法等の民間活力を活用した事業手法を検討します。

○本事業の建築計画と造成計画、調整池等の調整

本事業では、令和 13 年度の開校に向けて、事業を円滑に推進していくために、これらの計画やスケジュールを綿密に検討していきます。

○環境配慮（ゼロカーボンシティ宣言）の取り組み

本事業において、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入等、環境負荷低減に資する機能の導入や建築計画を模索し、環境配慮に向けた取り組みを積極的に検討していきます。

○防災機能整備の検討

町民の良好な防災拠点（避難所）としての役割を想定し、停電時の電力確保や屋内運動場の空調整備など学校施設の防災機能整備を検討します。

○学校跡地活用の検討

統合後の学校跡地については、持続可能な活用に資することを目的に、校舎や校地の有効的な利活用を検討します。